

さいたま市長 5月定例記者会見記録

平成17年5月18日（水曜日）

午前10時～

市役所特別会議室

○進行 記者クラブの皆さん、おはようございます。

ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事者の共同通信社さん、進行方よろしく願いいたします。

○共同通信 5月の幹事社、共同通信です。よろしくお願いします。

今日は初登庁なので、まず、就任のあいさつをお願いします。

その後、議題の説明をよろしく願いいたします。

○市長 それでは、本日初登庁ということでありまして、早速記者会見を開かせていただきましたところ、各社ご参集いただきまして、大変ありがとうございました。

それでは、記者会見に臨みまして、一言ごあいさつを申し上げます。

去る5月15日のさいたま市長選挙において、多くの市民の皆様のご支持をいただき、引き続きさいたま市長としての重責を担うことになりました。今回の信託の結果を厳粛に受け止め、今の気持ちを忘れることなく、市長として、118万市民の皆様への責任を果たすため全力を尽くしてまいり所存であります。

今後の政策については、既にマニフェストとして市民の皆様へ提示をさせていただいたところでございます。行政にとって、市民の皆様への信頼と納得が何より大事であります。そのために、私は、次の三つを基本理念として施策を展開をしてまいりたいと考えています。

一つ目は、行政は市民のパートナーであるということであります。

市民と行政の協働により、市民ニーズに即した事業を企画・立案をし、運営を図ることが必要であります。

二つ目は、さいたま市の自然を守り育てることです。

人と自然の尊重により、市内の緑豊かな自然を後世に残してまいります。一人当たりの公園面積を向上させ、市民生活に潤いのある住環境をつくってまいります。

三つ目は、子どもたちを大切に育てることです。

私は、日本の将来を託し得る、次世代を担う子どもたちが、生き生きと夢と希望を語るができる環境づくりに取り組んでまいります。

また、これらを実現するために、職員一人ひとりに、政策マン、地域デザイナー、コーディネーターになってもらう必要がありますし、納税者の視点、情報公開と市民参画、費用対効果といった意識や姿勢を徹底して身につけてもらう必要があります。このための職員の意識改革を一層強力に推進をしております。

以上申し上げた三つの基本理念を踏まえ、五つの重点戦略、八つの基本政策と127の具体策に基づき、市民のだれもが住むことを誇りに思えるような理想都市づくりに全力をあげてまいりる決意でございます。

これからもなお一層のお力添えを賜りますようお願いを申し上げまして、就任に当たりましてごあいさついたします。

それでは、続きまして、議題の説明をさせていただきます。

本日用意をいたしました議題は一つ、「虐待根絶に向けた取組みについて」であります。

子どもへの虐待は全国的に年々増加の一途をたどり、大きな社会問題となっております。本市児童相談所への虐待相談も、年々深刻な事例が増加をしており、虐待の発生予防からアフターケアに至るまで、切れ目のない総合的な支援が必要となっております。

本市では、これまで、子どもの虐待防止に向けて、市関連部署、関係機関、地域が一体となって、早期発見と早期対応により虐待防止に取り組んでまいりました。

本年3月には、「さいたま子ども・子育て希望（ゆめ）プラン」「さいたま市次世代育成支援対策行動計画」を策定をし、今後5か年に取り組む重要な課題として、子ども虐待防止対策を重点プログラムの一つとして取り上げ、更に取り組みを強化をしております。

初年度に当たる平成17年度は、新規事業として次の3事業を実施をすることといたしました。

各事業の概要につきまして申し上げますと、一つ目は、24時間虐待電話相談事業で、埼玉県に先駆けて実施をするもので、近年急増している子ども虐待へ早期対応するため、児童相談所における子どもの虐待にかかわる通報や相談の受理を専用電話で常時行えるよう、体制整備を図るものでございます。

二つ目は、子ども虐待予防家庭訪問事業で、子育てに不安を感じている家庭などに「子ども家庭支援員」を継続的に派遣をし、相談、支援を行うもので、虐待の未然防止策の充実を図るものでございます。

三つ目は、子ども虐待対応マニュアルを刊行いたしました。

これは、保健所や区役所支援課など子育て支援に携わっている職員や民生委員などが虐待を早期発見し、適切な対応と、児童相談所を中心に関係機関、相互の連携が図られるよ

う、新たにマニュアルを作成をしたものであります。

今後、これらの事業のほか、従来から取り組んでまいりました各種支援事業により、虐待の未然防止に努め、あわせて、福祉、保健、教育など市関連部署や、警察、司法などの関係機関との連携を更に強化し、子どもの虐待が根絶されるよう取り組んでまいります。

以上であります。詳細につきましては添付の資料でご確認をいただければというふうに思っております。

私のほうは、とりあえず以上です。

○共同通信　それでは、ちょっとですね、先に幹事社質問を2点させていただき……。

○市長　その前に、今のあれについて何か御質問ありますか……。

○共同通信　議題についてですか？

○市長　そうそう。

○共同通信　議題について、各社、質問があったらお願いします。

○読売新聞　すみません、読売ですけれども。

24時間電話なんです。これ、電話は常時何人が詰めているんでしょうか。

○市長　じゃ、担当のほうから。

○事務局　はい。事務局です。常に、夜間・休日は非常勤職員が一人おります。日中は児童相談所の職員も対応しております。

○読売新聞　今、市長の話もありましたけれども、この840-1448というのは、代表とかじゃなくて、直通なんですか。

○事務局　直通です。

○読売新聞　こういうものができる前は、さいたま市としてはどういう対応だったんですか。相談所として、相談所へ電話があれば対応していたということですか。

○事務局　従来も、関係機関、病院、警察等々の関係機関においてはですね、まさに24時間体制で、児童相談所へ直通電話をかけてから承知しておったわけです。

今回は、いわゆる一般市民の方の通告・相談にも広げようということで、専用の電話回線を引いて、職員が待機するというかたちをとったわけです。

○読売新聞　そうすると、関係機関用の専門、専用電話があったということは、この詰めている、例えば夜間いたりというのは同じなんですか、これからも。

○事務局　はい。実は、相談所のほうの、個々のホットラインをですね、関係機関同士は確保していたということにして、今回は、一般の方々からの電話を受けるためにオープンにした電話回線ということになります。今までは関係者のみのクローズドの電話回線とい

うことです。

○読売新聞　あと、家庭訪問事業なんですけれども、家庭支援員の委嘱というのはもう、したんでしょうか。これから委嘱するんでしょうか。

○事務局　保健所です。これからでございます。

○読売新聞　大体いつごろ、何人ぐらいに委嘱はするんでしょうか。

○事務局　今、予定としては20名程度と考えております。で、委嘱の時期ですけれども、6月の下旬というふうに計画しております。

○読売新聞　これは、6月のその……6月のというか、電話相談を受けて対応するという、前の事業とリンクしていると見ていいんですか。

○事務局　電話相談ということもあるかもしれませんが、基本的には新生児・未熟児訪問、そのあたり、そして、産婦人科等からの連絡、連携をとっている、そういう既存のものから必要なケースを出してくる予定でございます。

○日本経済新聞　24時間の電話相談なんですけど、ほかの政令市は、比べたときに、さいたま市はこれ、早いのか遅いのか。どういう状況なんんでしょうか。

○事務局　順番で申しますと、政令市になったという時期もありますけれども、遅いほうです。ただ、児童相談所、市が直接行うというあたりでは、5番目ぐらいです。

と申しますのは、先行している政令市の夜間の電話通報というのは、いわゆる転送電話で、委託した施設の宿直職員が電話を取ってメッセージを伝えるということで、それでは明日の朝相談所に伝えておきますというような対応になってしまっているんですけれども、直接市の児童担当が受けて対応するということは、そこで一つ判断をしてですね、対応を行うというあたりでは、直営と委託の違いということで、直営では5番目ということでございます。

○産経新聞　資料1の2番のところでもいいですか。政令市の実施の有無のところの、横浜、名古屋、京都、福岡に続いて5番目ということでもいいんでしょうか。

○事務局　はい、そうです。

○産経新聞　この先行している4市については転送でメッセージを受けるとい……。

○事務局　ではありません。ほかの……今出てきたのは市が直営です。そのほかの市が転送電話ということですね。

○産経新聞社　あと、その同じ資料1の2番のマル1からマル5の事業名の中の一番下の、4か月児健康健診の未受診児童のフォローとあるんですけど、これは、昨年度まで県がやっていたものを市が新規事業としてやるということでもいいんでしょうか。

○事務局 県ではなく、さいたま市はさいたま市で4か月健診を行っておりますので、昨年まではまだ、完全にはできていませんでしたので、昨年までは1歳6か月の未受診フォローを行っておりました。今年度は4か月未受診フォローも行う予定であります。

○日本経済新聞 24時間のこの電話相談やることで、費用はどのくらい余計にかかるんですか。

○事務局 非常勤職員の人件費のみ……のみではありませんけど、電話の設置と、あと、相談室、電話を受ける部屋の改修工事が初期整備でかかっております。

○日本経済新聞 で、幾らぐらい。

○事務局 約1,600万。

○日本経済新聞 年間1,600万？

○事務局 そうです。

○NHK すみません、NHKですけれども、24時間虐待電話相談のほうは、直営プラス、転送にしている政令市も含めると、今回は何番目ぐらいの取組みになるのでしょうか。

○事務局 各市とも一応、もう実際には行っております。

○NHK 全政令市で？

○事務局 はい。

○NHK 静岡も含めて……。

○事務局 あ、静岡だけは……まだ、ここは確認しておりません。

それで、直営が、横浜、名古屋、京都、福岡、それと札幌市。で、6番目ということになります。

○共同通信 ほか、議題に関して質問はございませんでしょうか……。

それでは幹事社質問に移らせていただきたいんですが、だいぶ重複はしてしまうんですけど、まず、今回の選挙結果をどう受け止めて、どう市政に反映していかれるお考えかというのが1点。

もう1点は、これも多少重複ありますが、具体策の中でも一番なし遂げたいこと、やり遂げたいこと、そしてお考えをお聞かせください。

○市長 代表質問の前にですね、そのほかの、お手元にね、いろんな資料を配付をさせていただきました。今週末、ばらまつり、それからまた大宮の薪能、うなぎまつり、鉄道ふれあいフェアというふうに、春のですね、いろんな行事が目白押しですので、ひとつ、ご都合のつく限り取材方よろしくお願ひしたいというふうに思っています。

今年は、ばらまつり、ちょうどね、ちょうどいいみたいですよ。例年いつもね、咲き過

がちちゃって困っちゃうんだけど、今年はちょうどいいみたいです。少し涼しかったから。ひとつ取材方お願いします。

それでは、代表質問のほうに答えてまいりたいというふうに思います。

まず、いろいろご質問あるんでしょうけれども、選挙結果の受け止め、また、地域ごとの得票状況というようなことですが、投票率については35.51パーセントということで、前回の46.41パーセントに比べると大変低い結果となったということであります。また、大型連休が重なったことなども影響したものと思います。

選挙結果につきましては、厳しい中での選挙ではございましたけれども、再び市民の皆様から信任をいただくことができたというふうに思っております。

これは、私がこの4年間さいたま市長として取り組んできた市政に対する評価をいただけたことと、また、マニフェストに掲げました、理想都市さいたま市をつくっていくための理念や具体的政策に対して、市民の皆様からご支持をいただけたことの結果ではなかったかと考えておまして、責任の重さに身の引き締まる思いであります。

選挙結果の市政への反映ということですが、市民の皆様にお約束をいたしましたマニフェストに掲げた政策を着実に実施をし、市民の皆様の負託にこたえていくことが私の責務と考えております。

選挙期間を通じまして、市民の皆様の市政に対するさまざまな期待やご意見、ご要望に接することができました。初心に戻りまして、こうした市民の皆様の声を今後も市政に生かしていきたいと考えております。

先ほど、職員に対しましても、納税者の視点、情報公開と住民参画、費用対効果、この三つの意識をですね、きちんと持って職務に精励をしていただきたいということを消防の講堂での幹部職員への訓示ということで行い、また、放送によるですね、庁内の放送によっても、そのへんのことを強調しておいたところでございます。

いずれにいたしましてもですね、今回の信託の結果を厳粛に受け止めて、110万市民の皆様への責任を果たすために、職員とともに、理想都市さいたま市の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

それから、質問2番目、4年間で一番なし遂げたいことということではありますが、これまで築き上げてきました政令指定都市としての基盤、いわばキャンパスに多彩なカラーを塗っていくことによって、さいたま市らしさを生み出し、ある部分ではナンバー1、全体としてはオンリー1のさいたま市をつくっていくということであります。

このために、市民の皆様との協働のもと、「十区十色」ともいえるような、各区の特色

を生かした個性豊かな地域づくりをさらに進めることも、子育て支援の一層の充実や新しい産業創造の支援にも取り組んでまいりたいと考えています。

また、さいたま市は、東日本の交流拠点都市としての高いポテンシャルに加え、豊かな自然をはじめ、サッカー、盆栽、鉄道、人形などの本市固有の多彩な文化がありますので、これらの資源を生かしながら、理想都市づくりの次のステップに進んでいきたいと考えています。

なお、付け加えますならば、(仮称)さいたまタワーも、さいたま市に新たなシンボルとにぎわいをもたらす大変重要な施設と考えておりますので、その実現には引き続き全力を尽くしてまいりたいと考えています。

いずれにいたしましても、今後4年間、さいたま市長として誠心誠意さいたま市の経営に取り組んでまいりたい、このように思っているところでございます。

とりあえず、以上です。

○共同通信 ありがとうございます。

それでは各社さん、質問をお願いします。

○埼玉新聞 埼玉新聞です。

もううんざりするかとは思いますが、選挙期間中にですね、ほかの候補が、多選とかですね、それから、市長給与アップの問題を取り上げましたですね。市長はそのつど反論されていましてですね。

で、その批判が当たっているかどうかは別にして、あれで票が向こうに持っていかれたなというような傾向はお感じになりますか。

○市長 それはあるだろうね。率直に言ってありますね。

特に給与アップの問題ではね、共産党が前回から約3倍取ってますわね。これは、去年の報酬引上げの直後から、ずっと、ポスターを貼ってね、市長給与、それから議員報酬の引上げは許せませんとか、こういう、ずーっと貼ってありましたからね、かなりボディブローであれ効いたんじゃないですか。そう思うけどね。

ただ、言わせてもらえば、そのへんのことについてはね、こちらもすぐに減額条例は引いているんだけど、そのへんが理解されていないのかなど。

許せません、でも減額条例引いていました、書いてないからね、あのポスターには。

それとあと、話題にならないのは、調査費が話題にならないんですよ。

○埼玉新聞 議員の？

○市長 そうそう。市長はないから、調査費というのはね。

調査費が話題にならないんだけど、調査費もかなりアップされててね。で、議員報酬のことは言っているんだけど、調査費のことは一言も言っていないんだよ、共産党もね。あのへんもちょっと矛盾があるんじゃないかなと思いますけどね。

○埼玉新聞 選挙に関してもう1点なんですけど、大宮で最終日にですね、相手の姿が見えないと言って、かなり危機感込めた街頭演説をなさいましたね。中森さんがかなり追い上げているというようなことを感じたのは、いつごろですか。

○市長 やっぱり、9日からが正常な……正常なというとおかしいんだけど、連休や土日が終わって、9日から後半戦というかね、選挙になったわけですが、そのへんで、2日3日たってみて、水曜……木曜ぐらいですかね、なんとなくこう、ひたひたと迫っているなという感じはしましたよね。これはやっぱり長いあいだ選挙やっているからね、皮膚感覚なのね。だれがどこで何を言ったからとか、そういう話じゃなくて。

○埼玉新聞 街頭演説といいますか、小規模の集会で、都市経営戦略会議を立ち上げたということをおっしゃっていましたが、いつごろ……。

○市長 早速やります。

○埼玉新聞 ああ、そうですか。

○市長 ええ。早速やってね、やっぱり、マニフェストの進行管理もやらなきゃいけないし、それから、何を最初にやっていくかだとか、その順位付けだとかね、すぐやりますっていうのが何項目かあるわけですけども、その中で、もう既に手をつけているものもあるし、何からやりますという、そういう順位付けもしなきゃいけませんから、これは早急にね、立ち上げます。

○産経新聞 それはいつごろ……。

○市長 月内には立ち上げようと思っているんだけど。

○産経新聞 今月中……。

○市長 うん。

○産経新聞 都市経営会議というのはその、例えば、各種専門家の方に集まってもらって討論してもらおうというようなかたちを……。

○市長 そうね。ただ、あんまりね、ご承知のように、あんまり人数が多くなっちゃうといろいろ、討論にならなくなっちゃうからね。僕は、経営戦略会議というのは、あくまである意味では内部的なね、せいぜい10人ぐらいの人数でやって、それで、それぞれの議題によって専門家の方だとか、それから担当者、入ってもらって、というふうに整理をしていかないかね、何でもかんでも集めちゃうと、これじゃどうにもいかなくなると思うの



で、そういうふうに、そういうふうな仕切りでやっていきたいなと思っているんですがね。これはまだ、これからもうちょっと助役さんたちとも議論してから決めることなんですが、基本的に、僕の考えとしてはね、そういうことだということですね。

○産経新聞　トップは市長みずからがなられる……。

○市長　そうですね。はい。

○朝日新聞　朝日新聞ですけど、よろしいでしょうか。

今回の選挙結果を受けて、市長自身もまだ都市対抗が残っていることを強く感じたということをおっしゃっていましたが、今後、岩槻含めて旧4市と、融和はどう図っていきますか。

○市長　今までどおり、誠心誠意、行政としてやっていくということですよ。

○朝日新聞　過去4年間も同じようにやってこられたと思うんですけども、まだそれが残っていたというのが今回の選挙結果に表れていますけれども、そのへんはどうお感じになりますか。

○市長　残念だと思うね。

○朝日新聞　残念……。

○市長　一生懸命やってきたことがね、なんか裏切られたような気がするよね。本当に、いろんな事業でも何でも、それこそ分け隔てなくというか、浦和の人には、お前は宮寄りだって怒られながらやっていたんだけどね、それがああいう結果になったということは誠に残念ですよ。

○日本経済新聞　具体的にですね、過去4年間、大宮を中心にどういうところで配慮されてきたんでしょうか。

○市長　だから、やっぱり、大宮で一番ね、問題というのは東口の開発ですよ。これと西口の区画整理ね。この大宮駅中心のことが、非常に今まで、住民というか権利者というか、合意が全く得られないで頓挫してしまっていたということの中で、2.4ヘクタールの再開発計画は取り止めて、今、大宮駅東口リニューアルプラン、これを提示をしているんですけども、なかなか、全体的に反対だという方はおられないんですけども、具体的にはなかなか進捗が、うまく進まないという部分がありましてね、それは、住民の方というか、権利者もいらだちがあるんですけど、こちらも非常にいらだっていますよね、それはね。もうちょっと協力してくれてね、進めないものかなという思いがありますよね。

それから、西口の区画整理は、権利変換計画を去年、16年度に提示をしてありまして、今、そのへんの返事待ちというか、そのへんのことをそれぞれの地権者に納得いただける

かという作業をやっていますので、ある意味では、華々しい作業じゃないんです、これ。水面下みたいな作業だから、やっぱり目に見える形にはなっていないということですね、いろいろ仕掛けてはいるんだけど、結果として、何かが建ったとか、そういう話じゃないもんだから、難しい部分はありますけどね。

○日本経済新聞　今のお話ですと、大宮への配慮というのはどういうかたちで……今のお話、つまり、大宮の東口再開発の2.4ヘクタール、まず取り止めたというのが配慮になるわけですか。

○市長　取り止めたのが配慮というよりも、本当に東口再開発やろうとしたらば、2.4ヘクタールの範囲ではとても無理だと、そういう判断ですよ。で、今度は、60ヘクタールという広い範囲の中で、今、とりあえずリーディングプロジェクトとしては、駅前広場、それからバスターミナル、この2本をね、とりあえずやっつけようということで提示しているんですけどね。

大宮駅の東口でね、朝の駅頭なんかでもね、ごあいさつするじゃないですか。すると、タクシー乗り場があって、僕が立ってて、すると通勤客がね、バスの発着場が遠いわけだよ。かなり。高島屋の前とか向こうのほう。で、向こうからぞろぞろぞろぞろ歩いてくるのよ。で、駅前広場突っ切って歩いてくる。それでもって、タクシーがその間をスーッと抜けてはタクシー乗り場に着いていると。これはもう、ほんとにどうしようもないなと思いましたよね。とりあえずバスの乗り入れ、乗降の場所をきちんと確保しないと、あれじゃあ、交通事故起きてもしようがないのかなというふうな気がしましたけどね。そういったところからね、やっていくということですよ。

具体的な、じゃ、何があったかということ言えば、鉄道博物館の誘致ですよ、一つは。これが決定したと。それから、県との共同事業という中での盆栽の事業ですね。これもやることに決定しているというあたりがね、ひとつの、目に見える形としてはそういうことなんだろうというふうに思っていますがね。

○毎日新聞　毎日新聞です。

その融和の点です、選挙後、しきりに市長は、実際に直接会った人たちにはある程度理解してもらえたということをおっしゃっていましたが、岩槻も加わって、さらに市が大きくなりました。市民との距離という点では、さらに遠くなるという気もするんですけども、それをどう克服……。

○市長　それを補うのはね、政令市の区の制度ですよ。だから、ある意味では区長さんにもうちよつと、PRするという変な言い方になるんだけど、市のいろんな考え方ね、

これ等、何かの会合の折にね、また区長さんのほうからもいろいろ話をしてもらおうということには必要になってくるでしょうね。やっぱり118万、もうすぐ120万というふうなまちで、一人ひとりとお会いしてたら……現実には不可能な話ですから。

ただ、申し上げたようにね、いろいろ接触のあった、議員さんだとか、いろんな団体の長だとか、そういった方々におかれてはね、かなりね、相川も配慮しているなということはおわかっていただけたみていすよね。その下までなかなかね、いかなかったということなんでしょうね。

時間的にどうなんだ？ 報道監、時間的にどうなの？

○進行 一応、幹事社さんのほうにお願いしてありますものですから。

○共同通信 もしあれば、あと1問だけ……。

○朝日新聞 市長、前回の会見で、4年間の評価ということで、市政運営振り返って、90点ということをおっしゃっていたんですが、今回、新たな4年を始めるに当たって、あえて、1期目の反省点というか、こういうところを今後生かしていきたいところをお聞かせいただきたいんですけども。

○市長 要するに、いろんな意味でね、仕掛けたのはいっぱいあるんだけど、それがまだ結果として表れてきていなかった4年間なんですよ。政令市としての枠組みをつくるとかね、そういう4年間だったから、結果としての、これができました、あれができましたという話というのは、なかなかまだ出てこなかった4年間。

これからの4年間というのは、そういうものが次々ね、出てくると。一つの政令指定都市効果というものがね、目に見えてくるだろうというふうに私、思っています、そういうことを通じてね、さいたま市の、住みたいと思えるような、そういうまちにしたいなというふうに思っていますがね。

○朝日新聞 具体的に結果を出せなかったなというものはありますか。

○市長 はい？

○朝日新聞 具体的にはありますか。ここを本当は4年間で結果出したかったけれども、出せなかったのがこの4年間でという……。

○市長 やっぱそれは、さっき言った東口の再開発とかね、そういう話ですよ。地権者が多くてなかなか話にのってきてくれないものだからね、非常に歯がゆいですよ。こんなことやっていると都市間競争で負けちゃうよ。大宮の中だってね、コクーンができてステラができてね、完全に中心が空洞化しちゃったでしょう、今見ても。エキュートができちゃって。

そういう危機感をね、もうちょっと地権者の人には持ってもらいたいんだけど、なかなか、ある程度の人の流れがあるから、ある程度商売になってしまうというか、そのへんが逆にブレーキになっている可能性はありますわね。

○産経新聞 よろしいですか、その他の質問になってしまうんですけども。

○市長 時間も、次が詰まっていますので……。

○産経新聞 1問で終わらせますので、よろしいですか。

昨日ですね、知事の定例会見で埼玉高速鉄道の話がありまして、まず、知事のほうから、さいたま市についてですね、一般市の感覚がまだ残っているんじゃないかということをおっしゃったんですが、その発言についてはどういうふう……。

○市長 しょうがないでしょう。まだ2年だもの。

○産経新聞 仕方がないと。

○市長 これからですよ、やっぱりね。

○産経新聞 沿線ですね、イメージの、これからつくっていく、その立ち上げとかですね、今後いろいろあると思うんですけども、さいたま市としてですね、ここはその、ある種、県よりもリーダーシップを発揮できるとかですね、そういったところはどんなところにあると思いますか。

○市長 区画整理事業の中でね、公団……じゃないや、再生機構が受け持っている部分と、市が受け持っている部分とありますから、その市が受け持っている部分については主体的に進めることが可能だということですね。

それと、イオンだけ？ イオンがもう建設始めていますので、かなり様子がまた変わってくるのかなと思っていますがね。

沿線開発というのは、じゃ、どこまで沿線かという部分がね、結局、延伸をするしないという議論じゃなくて、どうやって延伸するかはお願いしますという話はしていますけれども、基本的にね、それをまず、じゃ、例えば岩槻までなのか蓮田までなのかということがわかってこないと、沿線というのはどこからどこまでが沿線かという定義ができない部分があるから、そのへんもね、大至急詰めなきゃいけないなと思っていますけどね。

○日本経済新聞 延伸については、市はどのようなリーダーシップを取っていこうという考えですか。

○市長 これから県と、当然話し合っていくわけですけども、まずね、やはり負担割合をどうするかということが重要でしょうね。それと、今のあれだと、国への働きかけね、このままじゃなかなか持ち上がらないでしょうから、そういったこともまた考えていかな

きやいかんだろうと思っっていますがね。

○産経新聞　市長個人のお考えでいいんですけども、沿線のイメージというのは、どんなイメージがいいなというのは、なんかお考えはありますか。

○市長　やっぱり基本的にはね、さいたま市というのは、ご承知のように、新幹線5路線の集まる交通結節点であると同時に、やっぱり、かなりの部分というか半分、6割、7割ぐらいですかね、住宅都市イメージですよ。住宅都市という意味での沿線の開発というかね、あと、できれば、いい学校でもね、来てくれればいいなと思いますけどね。文教都市というような部分でね。

○共同通信　それでは、なければ終わらせていただきます。

○進行　これで、定例記者会見を終了させていただきます。

本日はありがとうございました。